



セカンドオピニオン

大垣共立銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2023年11月30日

株式会社山田商会ホールディング

ESG 評価本部

担当アナリスト：西元 純

格付投資情報センター（R&I）は大垣共立銀行が山田商会ホールディングに対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、大垣共立銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して大垣共立銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

大垣共立銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 融資先

社名	株式会社山田商会ホールディング
所在地	名古屋市
設立	2016年9月
資本金	3,000万円
事業内容	<グループ事業> ガス内管工事、ガス導管工事・土木関連工事、建設設計・施工、空調・給排水工事 ほか
売上高	223億円（2023年3月期）※グループ連結
従業員数	824名（2023年10月時点）※グループ連結

(2) インパクトの特定


大垣共立銀行は融資先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価


大垣共立銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、大垣共立銀行が掲げる重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023年1月19日付セカンドオピニオン「大垣共立銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/01/news_release_suf_20230119_jpn.pdf


① 温室効果ガスの削減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「大気」「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備の積極的な活用や再生エネルギーの活用、またガソリン使用量の削減などによる温室効果ガス排出量削減に向けた取組み
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量を原単位ベースで前年度対比 2%削減する 2030 年度までに各事業所の LED 照明導入率を 100%とする 2023 年度中に現場でガソリンを使用している工具の電動化を試験し、2024 年度に 1 台以上入れ替える。 保有普通乗用車を前年度対比 5 台電動化する 2030 年度までに保有軽自動車を 30%電動化する ※電動車：EV・HV・PHEV・FCV


② 廃棄物の削減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 各種工事におけるロス減少による廃棄物削減に向けた取組み 再利用や再生材活用推進による資源循環への取組み
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ガス本支管工事における骨材使用量を配管延長に対して前年度対比 2%削減する ガス本支管工事の仮復旧に使用する加熱合材について、再生加熱合材の使用率 100%を維持する CD 管リサイクル率を融資期間中に 100%とする


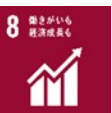
③ ガス関連分野での地域貢献の持続性向上

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「住居」「包括的で健全な経済」「エネルギー」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 主力業務における安全かつ高品質な業務遂行体制を強化する 省エネ機器の積極的な販売によるお客さまへの付加価値提供の促進
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ガス配管工事における地域の社会インフラ保全への貢献を継続していく 省エネ型機器の販売台数割合を前年度対比 5%伸長する

④ 新規事業の強化を通じた地域の社会インフラ保全での貢献拡大

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「水」「住居」「エネルギー」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・リフォーム事業などの成長分野における新規事業の展開
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム分野における断熱・バリアフリー化の販売割合を伸長する ・グループ全体として電気、給排水工事の売上比率を融資期間中に 10%へ伸長する

⑤ 人材の育成・働きやすい職場環境の整備・コンプライアンスの推進

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティの推進やワークライフバランスの実現に向けた職場環境の整備 ・就業中の事故防止の徹底 ・全社員の積極的な教育機会の提供
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の育児休暇取得率を 100%とする ・労働災害発生件数を前年度対比 10%削減する ・交通事故発生件数を前年度対比 10%削減する ・既存の雇用や研修の取り組み継続を通じて社員の業務能力のさらなる成長を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> -外国人労働者の雇用を継続 -コンプライアンス研修の継続 -職長教育、石綿作業特別教育など業務上必須となる知識に関する講習の継続 -若手を対象とした国家資格取得（管工事施工管理技士等）の推進 -実務スキルアップやメンタルトレーニングなど、外部研修システム「BizCompass」を活用した各個人における成長支援の継続 -階層別研修の継続

(4) モニタリング

大垣共立銀行は融資先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い融資先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークについてのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。